

商 業 簿 記

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
未 収 金	売買目的有価証券	積 送 品	未 着 品
仮払法人税等	備 品	建 物	支 払 手 形
買 掛 金	前 受 金	未 払 法 人 税 等	備品減価償却累計額
未 払 金	売 上	仕 入 割 引	仕 入
減 価 償 却 費	貸倒引当金繰入	売 上 割 引	広 告 宣 伝 費
法 人 税 等	建 設 仮 勘 定		

1. 決算において、広告費の支払いとして処理されていた小切手¥1,500,000が未渡しであることが判明した。
2. 社屋の新築を依頼し、工事の開始にあたって手付金として、工事代金総額¥300,000,000の50%を小切手を振り出して支払った。
3. 大阪商店に対する仕入代金¥2,250,000を支払うにあたり、予定の期日より早く決済をしたため、掛け代金の2%について割引を受け、残額を小切手を振り出して支払った。
4. 恵比寿商店（決算日：3月末）は決算の結果、法人税等が¥6,360,000（法人税¥4,140,000、住民税¥1,740,000、事業税¥480,000）と確定したのでこれを計上する。なお、これらの税額のうち法人税¥2,340,000、住民税¥690,000、事業税¥300,000をそれぞれ中間納付している。
5. 浜松商店（決算日：平成×5年9月末）は決算にあたり備品について減価償却を行った。備品（取得原価¥9,000,000）はすべて平成×3年9月1日に取得したものであり、200%定率法（償却率：年20%）、耐用年数：10年、記帳方法：間接法により減価償却している。

第2問 (20点)

固定資産に関する次の【取引】にもとづいて、答案用紙に示した平成×2年度および平成×3年度の決算整理後残高試算表(一部)を作成しなさい。なお、減価償却について建物は定額法、備品は定率法により行い、年度途中に取得あるいは売却等した場合の減価償却費の配分は、月割計算によること。会計期間は12月31日を決算日とする1年である。

【取引】

〈平成×1年度〉

1月1日 開業にあたり建物A(取得原価: ¥7,500,000、残存価額: 取得原価の10%、耐用年数: 20年)、備品X(取得原価: ¥1,440,000、償却率: 25%)を現金で購入した。

7月1日 建物B(請負価額: ¥3,600,000)の建設を建設会社に依頼し、工事代金として¥2,700,000を当座預金より支払った。

12月31日 決算につき減価償却を行った。

〈平成×2年度〉

4月1日 かねてより建設中であった建物B(残存価額: ゼロ、耐用年数: 25年)が完成し、本日引き渡しをうけ使用を開始した。建物Bに対する建設代金のうち残額¥900,000は約束手形を振り出して支払った。

9月1日 備品Y(取得原価: ¥2,250,000、償却率: 20%)を現金で購入した。

12月31日 決算につき減価償却を行った。

〈平成×3年度〉

1月1日 建物Aの改修費用¥1,500,000を現金で支払った。このうち、¥1,080,000は改良費であり、残額は修繕費であった。

8月31日 備品Xを下取りさせて新たに備品Z(取得原価: ¥1,800,000、償却率: 20%)を購入した。なお、備品Xの下取価格は¥600,000であり、差額は現金で支払った。備品Zは9月1日より使用を開始した。

12月31日 決算につき減価償却を行った。なお、建物Aに改良による耐用年数の延長はないため、改良費¥1,080,000については、残存価額は取得原価の10%、当初の耐用年数20年からすでに経過した年数2年を差し引いた残りの期間18年で償却すること。

第3問 (20点)

問1 次の(A)決算整理前残高試算表および(B)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を作成しなさい。なお、会計期間は平成×4年4月1日から平成×5年3月31日までの1年であり、当期における純資産の変動は定時株主総会における利益剰余金の配当のみである。

問2 損益計算書における営業利益および当期純利益を求めなさい。なお、当期の営業外収益は¥144,000、営業外費用は¥72,000であり、特別損益は発生していないものとする。

(A) 決算整理前残高試算表

残高試算表

平成×5年3月31日 (単位:円)

借方	勘定科目	貸方
2,778,000	現金預金	
1,050,000	受取手形	
1,635,000	売掛金	
1,614,000	有価証券	
816,000	繰越商品	
105,000	仮払法人税等	
918,000	仮払金	
5,400,000	備品	
7,500,000	車両	
	支払手形	607,800
	買掛金	1,083,000
	長期借入金	2,400,000
	貸倒引当金	37,200
	退職給付引当金	924,000
	備品減価償却累計額	1,944,000
	車両減価償却累計額	675,000
	資本金	9,000,000
	資本準備金	1,500,000
	利益準備金	735,000
	別途積立金	240,000
	繰越利益剰余金	463,500
	売上	16,993,500
	有価証券利息	48,000
11,445,000	仕入	
2,646,000	給料	
672,000	広告宣伝費	
72,000	支払利息	
36,651,000		36,651,000

(B) 決算整理事項等

1. 仮払金の内訳は次のとおりである。

- ① 定時株主総会における配当金の支払額: ¥360,000
また、これにともなう利益準備金の積み立てが未処理であり、会社法の規定にしたがい積み立てる。
- ② 建物の建設にかかる契約金の支払額: ¥300,000
- ③ 従業員に対する退職一時金の支払額: ¥258,000

2. 当座預金について次の事実が判明した。

- ① 受取手形¥135,000が決済され、当座預金に入金されていたが未処理であった。
- ② 商品の仕入代金¥108,000の支払いのために振り出した小切手が未渡しであった。

3. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。

4. 期末商品棚卸高の内訳は次のとおりである。

銘柄	帳簿棚卸高	棚卸減耗	正味売却価額
X商品	¥555,000	¥36,000	¥1,125,000
Y商品	¥315,000	¥6,000	¥285,000

注: 正味売却価額は実地棚卸高に対する金額を示している。

5. 有価証券の内訳は次のとおりである。

銘柄	保有目的	帳簿価額	時価
A社株式	売買目的	¥759,000	¥840,000
B社社債	満期保有	¥855,000	¥894,000

なお、B社社債(額面¥900,000、満期日は平成×7年3月31日)は前期首に取得したものであり、償却原価法(定額法)を適用する。

6. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。なお、残存価額は取得原価の10%とする。

備品 定率法 償却率 年20%
車両 比例法 総走行可能距離: 150,000km
当期の走行距離: 25,000km

7. 借入金の内訳は次のとおりであり、いずれも一括返済である。また、利息の支払いは適正に処理している。

	借入額	借入期間	返済日
P銀行	¥900,000	2年	平成×6年4月末
Q銀行	¥1,500,000	5年	平成×5年10月末

8. 当期にかかる退職給付費用¥240,000を計上する。

9. 広告宣伝費のうち¥378,000は、当期の8月1日に向こう3年分を支払ったものである。

10. 税引前当期純利益¥514,500に対し40%を法人税等として計上する。